

能代市国土利用計画 説明資料

平成21年12月
能代市

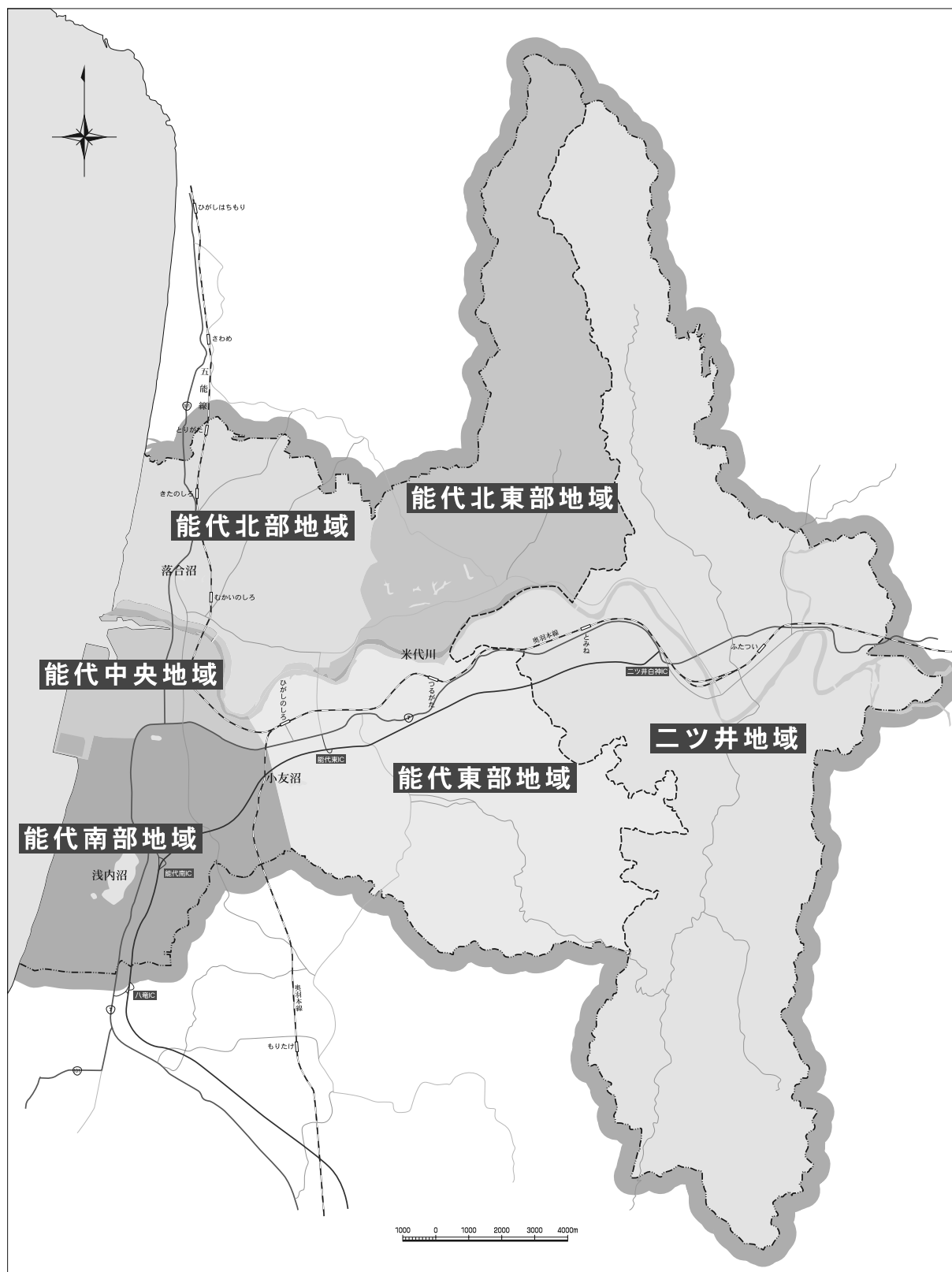
目 次

1	計画策定の経緯	1
2	計画における地域区分	2
3	市土の利用区分の定義	3
4	利用区分別現況把握の基礎数値	6
5	計画目標の総括指標	9
	（1）利用区分ごとの市土利用の推移と目標	9
	（2）土地利用転換マトリックス	10
	（3）地域区分別の利用区分ごとの規模の目標の概要	11
6	策定に当たっての基礎的指標	12
	（1）人口、世帯数等の推移と将来の推計	12
	（2）人口指標の秋田県比較	13
	（3）産業別就業人口と将来の推計	14
	（4）5歳階級別推計人口	15
7	人口等を基礎とした利用区分ごとの地目の推移と目標	16
	（1）農用地面積と関係指標の推移と目標	16
	（2）森林面積と関係指標の推移と目標	17
	（3）原野面積と関係指標の推移と目標	18
	（4）水面・河川・水路面積と関係指標の推移と目標	19
	（5）水面・河川・水路面積の推移	20
	（6）道路面積と関係指標の推移と目標	21
	（7）道路面積の推移	22
	（8）住宅地面積と関係指標の推移と目標	23
	（9）工業用地面積と関係指標の推移と目標	24
	（10）その他の宅地面積と関係指標の推移と目標	25
	（11）利用区分の「その他」の内訳	26
	（12）全域面積と関係指標の推移と目標	27
	（13）市街地面積の推移と目標	28

1 計画策定の経緯

年 月 日	経 過 等
平成19年 12月21日	能代市総合計画（基本構想）議決
平成20年 3月18日	能代市総合計画（基本計画）決定
8月	農家アンケート調査実施
11月～12月	都市計画アンケート調査実施
平成21年 4月14日	県（建設管理課）との打合せ
5月1日	国土利用計画策定庁内検討会議① 総合政策課、都市整備課、農林水産課、商工港湾課等
6月4日	国土利用計画策定庁内検討会議②
9月3日	国土利用計画策定庁内検討会議③
10月14日	国土利用計画策定庁内検討会議④
10月14日 ～16日	庁内調整
10月19日	国土利用計画策定庁内検討会議⑤
10月23日	国土利用計画策定庁内検討会議⑥
10月26日 ～29日	庁内調整
11月4日 ～16日	県との事前調整
11月5日 ～16日	関係団体の意見把握及びパブリックコメント
11月19日	市議会総務企画委員会説明
11月26日	二ツ井地域協議会説明
12月16日	能代市国土利用計画議決

2 計画における地域区分



3 市土の利用区分の定義

利用区分	定 義	把握方法	備 考
1. 農用地	農地法第2条第1項に定める農地及び採草放牧地の合計である。		
(1)農 地	耕作の目的に供される土地であって畦畔を含み、水路、農道は含まない。	「秋田の農産物」の「田」及び「畑」の合計である。	田・畑(普通畑、樹園地、牧草地)
(2)採草放牧地	農地以外の土地で、主として耕作又は養畜の事業のための採草又は家畜の放牧の目的に供されるもの。	「市農林水産課調べ」による。	
2. 森林	木竹が集団して生育している土地又は木竹の集団的な生育に供される土地で、国有林と民有林の合計である。 なお、林道面積は含まない。		
(1)国有林	①林野庁所管国有林 国有林林野法第2条に定める国有林野から貸付使用地内の採草放牧地を除いたもの。 ②官行造林地 旧公有林野等官行造林法第1条の規定に基づき、契約を締結しているもの。 ③その他省庁所管国有林 林野庁以外の国が所有している森林法第2条第1項に定める森林。	「秋田県林業統計」の「保有形態別森林面積」による。	
(2)民有林	森林法第2条第1項に定める森林であって、同法同条第3項に定める民有林。	「秋田県林業統計」の「保有形態別森林面積」による。 地域森林計画対象外民有林は、「県水と緑推進課調べ」による	地域森林計画対象及び同計画対象外の民有林面積の合計である。
3. 原野	耕作の方法によらないで、雑草、灌木等の生育する土地。	「世界農林業センサス秋田県統計書(林業編)」の「森林以外の草生地」から「採草牧草地」と「林野庁所管の森林以外の草生地」に係る部分を差し引いたものである。	森林以外の湿原、未利用野草地等をいう。
4. 水面・河川・水路	水面、河川及び水路の合計である。		
(1)水面	湖沼(天然湖沼及び人造湖)並びにため池の満水時の水面面積である。	天然湖沼は「全国都道府県市区町村別面積調」、人造湖は「ダム年鑑」「農業用ダム台帳」、ため池は「ため池台帳」による。	
(2)河川	河川法第4条に定める一級河川、同法第5条に定める二級河川及び同法第100条による準用河川の同法第6条に定める河川区域。	「河川調書(県河川砂防課)」資料に基づき、県建設管理課調べによる。	
(3)水路	農業用排水路敷	農業用排水路面積は、以下の算式の合計による。 ①整備済水田面積×整備済水田水路率(0.067) ②未整備水田面積×未整備水田水路率(0.048)	未整備水田面積＝ 水田面積－整備済水田面積 整備済田は30a以上とする。

利用区分	定 義	把握方法	備 考
5. 道路	一般道路、農道及び林道の合計である。 車道部(車道、中央帯、路肩)、歩道部、自転車道部及び法面等からなる。		私道、道路運送法第2条第9項の自動車道及び港湾道路は含まない。
(1)一般道路	道路法第2条第1項に定める道路。	「市町村別道路現況」「道路施設状況調査」による。	高速自動車道、国道、県道、市道の合計である。
(2)農道	農地面積に一定率を乗じたほ場内農道に、ほ場外農道を加える。	以下の算式の合計による。 ①整備済水田面積×整備済水田農道率(0.062) ②未整備水田面積×未整備済水田農道率(0.044) ③整備済畑面積×整備済畑農道率(0.067) ④未整備畑面積×未整備畑農道率(0.023) ⑤ほ場外農道 ＝「農道台帳」の農道延長×一定幅員(6m)	一般道路と農林道が併用している、いわゆる併用農林道は、一般道路に含む。
(3)林道	国有林林道及び民有林林道。	林道のうち、自動車道の延長に一定幅員(国有林8m、民有林6m)を乗じて算出する。	
6. 宅地	建物の敷地及び建物の維持又は効用を果たすために必要な土地である。	「固定資産の価格等の概要調書」の宅地の宅地評価総地積と非課税地積を加えたもの。	
(1)住宅地	主として、住宅の用に供される家屋にかかる土地。	以下に掲げる①、②の面積の合計である。 ①「固定資産の価格等の概要調書」の評価総地積のうち住宅用地の面積。 ②県営住宅用地、市営住宅用地及び公務員住宅用地の面積。	
(2)工業用地	工業の用に供される土地。 「工業統計表(用地・用水編)」にいう「事業所敷地面積」を従業員10人以上の事業所敷地面積に補正したもの。	以下に掲げる①、②の面積の合計である。 ①従業員30人以上の事業所については、「秋田県の工業」による敷地面積。 ②従業員4人以上29人以下の事業所については、産業中分類別に次の算式により算出した面積の合計。 (従業員30人以上事業所の敷地面積)×(従業員4人以上29人以下事業所の製造品出荷額等)÷(従業員30人以上事業所の製造品出荷額等)	
(3)その他の宅地	(1)、(2)の区分のいずれも該当しない宅地(事業所、店舗等用地)	「宅地」から(1)住宅地及び(2)工業用地を除く。	

利用区分	定 義	把握方法	備 考
7. その他	市の総面積から「農用地」「森林」「原野」「水面・河川・水路」「道路」及び「宅地」の各面積を差し引いたものである。		
市土面積	国土交通省国土地理院発行「全国都道府県市区町村別面積調」による。(各年10月1日現在)		
市街地	国勢調査による「人口集中地区」である。		市の区域内で人口密度が1平方キロメートルあたり4,000人以上の調査区がたがいに隣接して、その人口が5,000人以上となる地域である。

4 利用区分別現況把握の基礎数値

利用区分	算定方式	項 目	計算方法	基準年次(H19)数値	資料名	出所機関
1. 農用地	農地＋採草放牧地			農用地 7,883ha		
(1)農 地	田＋畑	田		田 6,710ha	秋田の農産物	東北農政局 秋田農政事務所
		畑		畑 986ha	秋田の農産物	東北農政局 秋田農政事務所
(2)採草 放牧地		採草放牧地		採草放牧地 187ha	市農林水産課調べ	
2. 森林	国有林＋民有林			森林 25,078ha		
(1)国有林	林野庁所管国有林＋官行 造林地＋その他省庁所管 国有林	国有林 〔林野庁所管 官行造林 その他省庁〕		国有林 8,749ha 〔林野庁所管 8,489ha 官行造林 260ha その他省庁 0ha〕	秋田県林業統計	県秋田スギ 振興課
(2)民有林	地域森林計画対象民有林 ＋地域森林計画対象外民 有林	民有林		民有林 16,329ha	秋田県林業統計 県水と緑推進課調べ	県秋田スギ 振興課
3. 原野		原野		原野 841ha	世界農林業センサス 秋田県統計書（林業 編）	農林水産省 統計情報部
4. 水面・河 川・水路	水面＋河川＋水路			水面・河川・ 1,615ha 水路		
(1)水面	天然湖沼＋人造湖＋ため 池	水面 〔天然湖沼 人造湖 ため池〕		水面 322ha 〔天然湖沼 100ha 人造湖 13ha ため池 209ha〕	全国都道府県市区町 村別面積調 ダム年鑑及び農業用 ダム台帳 ため池台帳	国土地理院 県建設管理 課 市農林水産 課
(2)河川	一級河川＋二級河川＋準 用河川	河川 〔一級河川 二級河川 準用河川〕		河川 903ha 〔一級河川 875ha 二級河川 21ha 準用河川 7ha〕	河川調査（県河川砂防 課）に基づき、県建設 管理課調べ	県河川砂防 課
(3)水路	整備済水田の水路＋未整 備水田の水路	農業用排水 路	整備済水田 面積×水路 率(0.067) 未整備水田 面積×水路 率(0.048)	水路 390ha 〔整備済田 241ha 未整備田 149ha〕	県農地整備課調べ	率につい ては東北農政 局 田の整備状 況につい ては県農地整 備課（整備 済とは区画 30a以上 のもの）

利用区分	算定方式	項 目	計算方法	基準年次(H19)数値	資料名	出所機関
5. 道路	一般道路＋農道＋林道			道路 1,453ha		
(1)一般道路	高速道路＋一般国道＋県道＋市道	一般道路 〔一般国道〕 〔県道〕 〔市道〕		一般道路 927ha 〔一般国道 186ha〕 〔県道 207ha〕 〔市道 534ha〕	市町村別道路現況 道路施設状況調査	山本地域振興局建設部 国土交通省能代河川国道事務所
(2)農道	ほ場内農道＋ほ場外農道	ほ場内農道 ほ場外農道	・整備済水田面積×農道率(0.062) ・未整備水田面積×農道率(0.044) ・整備済畑面積×農道率(0.067) ・未整備畑面積×農道率(0.023) 農道延長×一定幅員(6m)	農道 412ha 〔整備済田 223ha〕 〔未整備田 137ha〕 〔整備済畑 36ha〕 〔未整備畑 10ha〕	県農地整備課調べ 市農林水産課調べ 農道台帳	率については東北農政局田及び畑の整理状況については県農地整備課及び市農林水産課(整理済とは区画30a以上のもの) 市農林水産課
(3)林道	国有林道＋民有林道	林道 〔国有林林道〕 〔民有林林道〕	延長×一定幅員(8m) (6m)	林道 114ha 〔国有林林道 59ha〕 〔民有林林道 55ha〕	東北森林管理局台帳 秋田県林業統計	東北森林管理局 県秋田スギ振興課
6. 宅地	評価総地積＋非課税地積			宅地 1,714ha		
(1)住宅地	評価総地積の住宅用地＋県営住宅用地＋市営住宅用地＋公務員住宅用地	住宅地 〔住宅地の評価総地積〕 〔市営・県営住宅地〕 〔公務員住宅地〕		住宅地 878ha 〔住宅地の評価総地積 866ha〕 〔市営・県営住宅地 11ha〕 〔公務員住宅地 1ha〕	固定資産の価格等の概要調書	市税務課
(2)工業用地		工業用地		工業用地 233ha	秋田県の工業(能代火力発電所用地を加えてある)	県情報統計課
(3)その他の宅地	宅地－住宅地－工業用地	事務所・店舗等 その他の宅地		事務所・店舗等 その他の宅地 603ha		

利用区分	算定方式	項 目	計算方法	基準年次(H19)数値	資料名	出所機関
7. その他	市総面積－農用地－森林 －原野－水面・河川・水路 －道路－宅地	その他		その他 4,090ha 公共施設用地 ・文教施設 127ha ・公園緑地 59ha ・環境衛生 30ha 施設用地 ・社会福祉 20ha 施設用地 ・官公署 3ha 用地等 ・その他の 9ha 施設 公共施設用地外	能代市財産表	市財政課
市土面積				42,674ha	全国都道府県市区町村別面積調	
市街地	国勢調査による「人口集中地区」			574ha		

5 計画目標の総括指標

(1) 利用区分ごとの土地利用の推移と目標

(単位：ha)

利用区分	年	平成10年	平成11年	平成12年	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成26年	平成31年
農用地	農地	8,032	8,002	7,991	7,977	7,965	7,934	7,926	7,904	7,902	7,883	7,804	7,797
	農地	7,830	7,800	7,789	7,775	7,763	7,741	7,733	7,715	7,713	7,696	7,622	7,615
	採草放牧地	202	202	202	202	202	193	193	189	189	187	182	182
森林	森	24,707	24,762	24,771	24,784	24,790	24,797	24,862	24,892	25,077	25,078	25,008	25,003
	国有林	8,765	8,749	8,749	8,749	8,748	8,748	8,748	8,748	8,749	8,749	8,746	8,741
	民有林	15,942	16,013	16,022	16,035	16,042	16,049	16,114	16,144	16,328	16,329	16,262	16,262
原野		750	750	841	841	841	841	841	841	841	841	839	839
水面・河川・水路	水面	325	325	325	325	325	325	322	322	322	322	322	322
	河川	898	898	899	900	900	900	900	901	902	903	920	920
	水路	377	379	380	382	384	385	388	390	390	390	387	387
	道	1,325	1,329	1,345	1,356	1,365	1,375	1,382	1,380	1,382	1,453	1,563	1,570
宅	一般道路	823	825	841	846	851	857	860	855	856	927	1,010	1,012
	農道	402	403	403	405	406	408	411	413	413	412	424	424
	林道	100	101	101	105	108	110	111	112	113	114	129	134
	地	1,603	1,617	1,638	1,644	1,653	1,661	1,668	1,673	1,711	1,714	1,753	1,776
住宅地	住宅地	－	845	852	858	863	867	870	872	874	878	886	891
	工業用地	263	271	267	242	258	249	239	252	247	233	245	258
	その他宅地	－	501	519	544	532	545	559	549	590	603	622	627
その他		4,648	4,603	4,475	4,465	4,451	4,456	4,385	4,371	4,147	4,090	4,078	4,112
合計		42,665	42,665	42,665	42,674	42,674	42,674	42,674	42,674	42,674	42,674	42,674	42,726
市街地				575					574			574	574

(2) 土地利用転換マトリックス

(単位：ha)

転入地目	転出地目	農用地	森林	原野	水面・河川・水路	道路	宅地	その他	現況 (平成19年)
農用地		7,797			14	36	32	4	7,883
森林			25,003			75			25,078
原野				839	2				841
水面・河川・水路					1,613	2			1,615
道路						1,453			1,453
宅地							1,714		1,714
その他						4	30	4,056	4,090
市土増加								52	
見通し(平成31年)		7,797	25,003	839	1,629	1,570	1,776	4,112	42,674 42,726

(3) 地域区分別の利用区分ごとの規模の目標の概要

区 分	地 域		能代中央地域	能代北部地域	能代北東部地域	能代東部地域	能代南部地域	二ツ井地域
	農	用 地	・日本海沿岸東北自動車道や米代川復旧対策事業及び宅地等への転換により86ha程度減少する。	・住宅地、その他の宅地への転換が図られ、7ha程度減少する。	・国道、県道バイパス整備(須田地区、真壁地区)及び住宅地等への転換により、11ha程度減少する。	・米代川復旧緊急対策事業により1ha程度減少する。	・住宅地、その他の宅地への転換が図られ、3ha程度減少する。	・米代川復旧緊急対策事業 ・日本海沿岸東北自動車道建設 ・富根地区基盤整備事業 ・二ツ井統合小学校建設 ・住宅地、その他の宅地への転換以上等により31ha程度減少する。
森	林	・日本海沿岸東北自動車道、林道整備により、75ha程度減少する。	・本地域は、森林の利用転換はほとんどなく、増減は見られない。	・本地域は、森林の利用転換はほとんどなく、増減は見られない。	・米代線林道整備により3ha程度減少する。	・日本海沿岸東北自動車道建設により30ha程度減少する。 ・林道開設により1ha程度減少する。	・本地域は、森林の利用転換はほとんどなく、増減は見られない。	・日本海沿岸東北自動車道建設により25ha程度減少する。 ・西の沢小滝線林道整備等により16ha程度減少する。
原	野	・米代川復旧対策事業等により、2ha程度減少する。	・本地域は、原野の利用転換はほとんどなく、増減は見られない。	・本地域は、原野の利用転換はほとんどなく、増減は見られない。	・本地域は、原野の利用転換はほとんどなく、増減は見られない。	・本地域は、原野の利用転換はほとんどなく、増減は見られない。	・本地域は、原野の利用転換はほとんどなく、増減は見られない。	・米代川復旧緊急対策事業等により2ha程度減少する。
水面・河川・水路		・米代川復旧対策事業等により、14ha程度増加する。	・本地域は、水面、河川、水路の利用転換はほとんどなく、増減は見られない。	・本地域は、水面、河川、水路の利用転換はほとんどなく、増減は見られない。	・米代川復旧緊急対策事業により1ha程度増加する。	・米代川復旧緊急対策事業により2ha程度増加する。	・本地域は、水面、河川、水路の利用転換はほとんどなく、増減は見られない。	・米代川復旧緊急対策事業等により13ha程度増加する。 ・富根地区基盤整備事業により2ha程度減少する。
道	路	・日本海沿岸東北自動車道、国道、県道、農道及び林道の整備等により、全体で117ha程度増加する。	・国道101号改築、市道の整備により2ha程度増加する。	・国道、県道、県道バイパス整備(須田地区、真壁地区)等により7ha程度増加する。	・米代線林道整備により3ha程度増加する。	・日本海沿岸東北自動車道建設により46ha程度増加する。 ・林道開設、市道整備により2ha増加する。	・本地域は、道路の利用転換はほとんどなく、増減は見られない。	・日本海沿岸東北自動車道建設 ・富根地区基盤整備事業 ・西の沢小滝線林道整備等以上により57ha程度増加する。
宅	地	・住宅地として、13ha程度増加する。 ・工業用地は、25ha程度増加する。 ・その他の宅地は、店舗等により24ha程度増加する。 以上により宅地は、62ha程度増加する。	・住宅地は農地からの転換や未利用地の宅地化などにより6ha程度増加する。 ・工業用地は臨海工業用地に企業が立地し、7ha程度増加する。 ・その他の宅地は、国道の沿線を中心に店舗等が立地し5ha程度増加する。	・住宅地は落合地区を中心に3ha程度増加する。 ・その他の宅地は、落合地区を中心に店舗等が立地し2ha程度増加する。	・米代川復旧緊急対策事業により0.2ha程度減少する。	・住宅地は東能代地区を中心に4ha程度増加する。 ・工業用地は能代工業団地に企業が立地し18ha程度増加する。 ・その他の宅地は店舗等の立地により12ha程度増加する。	・住宅地は河戸川地区周辺地域で1ha程度増加する。 ・その他の宅地は、店舗等の立地により2ha程度増加する。	・住宅地は中心部を中心に、その他の宅地は、店舗等の立地により2ha程度増加する。
そ	の	・工業団地等に企業が立地し、25ha程度減少する。 ・能代火力発電所仮捨て場埋め立てにより52ha程度の市土面積の増加がある。	・臨海工業用地に企業が立地し7ha程度減少する。 ・市道整備により2ha程度減少する。 ・住宅地、その他宅地への転換が図られ4ha程度減少する。 ・能代火力発電所仮捨て場埋め立てにより52ha程度の市土面積の増加がある。	・市道整備により1ha程度減少する。	・常盤地区基盤整備事業(直売施設)により0.3ha増加する。	・能代工業団地に企業が立地し18ha程度減少する。 ・市道整備により1ha程度減少する。 ・住宅地への転換が図られ1ha程度減少する。	・本地域は、その他の利用転換はほとんどなく、増減は見られない。	・二ツ井統合小学校の建設により4ha程度増加する。

6 策定に当たったの基礎的指標

(1) 人口、世帯数等の推移と将来の推計

区 分	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成26年	平成31年	伸 び 率 (%)				
							H17／H2	H17／H12	H26／H17	H31／H17	
人 口	総 人 口(人)	69,516	67,817	65,237	62,858	57,007	53,000	90.4	96.4	90.7	84.3
	15 歳 未 満 人 口(人)	11,934	9,972	8,436	7,468	6,188	5,539	62.6	88.5	82.9	74.2
	65 歳 以 上 人 口(人)	11,843	14,260	16,572	18,396	20,129	20,463	155.3	111.0	109.4	111.2
世 帯 数 (総 数) (世 帯)	21,454	22,216	22,744	23,138	23,326	22,983	107.8	101.7	100.8	99.3	
市街地(人口集中地区)人口(人)	28,681	28,209	23,118	21,938	19,895	18,497	76.5	94.9	90.7	84.3	
労 働 力 人 口	労 働 力 人 口(人)	34,866	34,912	33,071	31,605	28,663	26,648	90.6	95.6	90.7	84.3
	非 労 働 力 人 口(人)	22,684	22,913	23,636	23,564	22,156	20,813	103.9	99.7	94.0	88.3
	就 業 者 数(人)	33,710	33,484	31,365	29,472	26,663	24,789	87.4	94.0	90.5	84.1

資料：国勢調査 ○人口の推計：コーホート変化率法（H12とH17の国勢調査の変化率に基づいた推計）
（それ以外の年は5年毎の数値を割り返し）
○世帯数の推計：コーホート変化率法で算出した人口に、推計世帯率を乗じた数値にて世帯数を算出。

(2) 人口指標の秋田県比較

区分		能 代 市						秋 田 県					
		平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成26年	平成31年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成26年	平成31年
人口の各種指標	年少人口指数	26.1	22.9	21.0	20.2	20.2	20.5	26.9	24.0	21.9	20.5	—	—
	老齢人口指数	25.9	32.7	41.2	49.7	65.6	75.8	23.5	30.2	37.5	44.4	—	—
	従属人口指数	52.0	55.6	62.2	69.9	85.8	96.3	50.4	54.2	59.3	64.9	—	—
	老齢化指数	99.2	143.0	196.4	246.3	325.3	369.4	87.2	125.9	171.5	216.3	—	—
	労働力率(%)	60.6	60.4	58.2	57.1	56.4	56.1	62.7	61.5	59.9	58.4	—	—
産業別就業構造の推移	全産業人	33,700	33,474	31,340	29,400	26,663	24,789	613,916	607,875	587,615	546,760	—	—
	(構成比)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(—)	(—)
	第一次産業人	4,560	3,552	3,097	2,940	2,160	1,785	105,594	79,926	64,465	61,307	—	—
	(構成比)	(13.5)	(10.6)	(9.9)	(10.0)	(8.1)	(7.2)	(17.2)	(13.1)	(11.0)	(11.2)	(—)	(—)
	第二次産業人	11,401	11,045	9,492	8,163	7,012	6,172	195,871	195,627	181,688	146,880	—	—
総人口	(構成比)	(33.8)	(33.0)	(30.3)	(27.8)	(26.3)	(24.9)	(31.9)	(32.2)	(30.9)	(26.9)	(—)	(—)
	第三次産業人	17,739	18,877	18,751	18,297	17,491	16,832	312,451	332,322	341,462	338,573	—	—
	(構成比)	(52.7)	(56.4)	(59.8)	(62.2)	(65.6)	(67.9)	(50.9)	(54.7)	(58.1)	(61.9)	(—)	(—)
	総人口	69,516	67,817	65,237	62,858	57,007	53,000	1,227,478	1,213,667	1,189,279	1,145,501	—	—

資料：国勢調査
 1. 年少人口指数＝0～14歳／15～64歳×100
 2. 老齢人口指数＝65歳以上／15～64歳×100
 3. 従属人口指数＝0～14歳＋65歳以上／15～64歳×100
 4. 老齢化指数＝65歳以上／0～14歳×100
 5. 労働力率＝労働力人口／15歳以上×100

(3) 産業別就業人口と将来の推計

(単位：人)

区 分	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成26年	平成31年	伸 び 率 (%)			
							H17/H2	H17/H12	H26/H17	H31/H17
第 一 次 産 業	4,560	3,552	3,097	2,940	2,160	1,785	64.5	94.9	73.5	60.7
農 業	4,116	3,293	2,932	2,816	2,070	1,706	68.4	96.0	73.5	60.6
林 業	419	237	141	100	72	60	23.9	70.9	72.0	60.0
漁 業	25	22	24	24	18	19	96.0	100.0	75.0	79.2
第 二 次 産 業	11,401	11,045	9,492	8,163	7,012	6,172	71.6	86.0	85.9	75.6
鉱 業	69	58	55	33	30	25	47.8	60.0	90.9	75.8
建 設 業	3,319	3,904	3,894	3,452	2,746	2,085	104.0	88.6	79.5	60.4
製 造 業	8,013	7,083	5,543	4,678	4,236	4,062	58.4	84.4	90.6	86.8
第 三 次 産 業	17,739	18,877	18,751	18,297	17,491	16,832	103.1	97.6	95.6	92.0
電気・ガス・熱供給・水道業	137	223	247	195	186	179	142.3	78.9	95.4	91.8
運 輸 ・ 通 信 業	1,570	1,616	1,587	1,393	1,262	1,197	88.7	87.8	90.6	85.9
卸売業・小売業・飲食店	7,014	7,098	6,894	6,492	6,345	6,141	92.6	94.2	97.7	94.6
金融・保険業	781	665	586	508	416	383	65.0	86.7	81.9	75.4
不 動 産 業	86	93	73	114	109	105	132.6	156.2	95.6	92.1
サ ー ビ ス 業	7,126	8,095	8,317	8,518	8,212	7,920	119.5	102.4	96.4	93.0
公 務	1,025	1,087	1,047	1,077	961	907	105.1	102.9	89.2	84.2
分類不能の産業	10	10	25	72	—	—	—	—	—	—
総 数	33,710	33,484	31,365	29,472	26,663	24,789	87.4	94.0	90.5	84.1

資料：国勢調査

(4) 5 歳階級別推計人口

人口 年齢区分		基準人口(平成17年)(人)						平成26年想定人口 (人)						平成31年想定人口 (人)					
		男		女		総 数	男		女		総 数	男		女					
人 数	比率	人 数	比率	人 数	比率		人 数	比率	人 数	比率		人 数	比率	人 数	比率	人 数	比率		
0 ～ 4	2,199	1,120	1.8	1,079	1.7	1,812	924	1.6	888	1.6	1,616	824	1.6	792	1.5				
5 ～ 9	2,536	1,351	2.1	1,185	1.9	2,069	1,059	1.9	1,010	1.8	1,855	950	1.8	905	1.7				
10 ～ 14	2,733	1,346	2.1	1,387	2.2	2,307	1,187	2.1	1,120	2.0	2,068	1,054	2.0	1,014	1.9				
15 ～ 19	2,611	1,358	2.2	1,253	2.0	2,089	1,087	1.9	1,003	1.8	1,873	958	1.8	915	1.7				
20 ～ 24	2,050	1,013	1.6	1,037	1.6	1,441	683	1.2	758	1.3	1,311	651	1.2	660	1.2				
25 ～ 29	2,943	1,466	2.3	1,477	2.3	1,989	987	1.7	1,002	1.8	1,668	790	1.5	878	1.7				
30 ～ 34	3,457	1,736	2.8	1,721	2.7	2,574	1,284	2.3	1,289	2.3	2,059	1,030	1.9	1,029	1.9				
35 ～ 39	3,375	1,690	2.7	1,685	2.7	3,202	1,637	2.9	1,565	2.7	2,633	1,336	2.5	1,297	2.4				
40 ～ 44	3,532	1,728	2.7	1,804	2.9	3,492	1,764	3.1	1,728	3.0	3,190	1,619	3.1	1,571	3.0				
45 ～ 49	4,011	1,984	3.2	2,027	3.2	3,344	1,641	2.9	1,701	3.0	3,435	1,720	3.2	1,715	3.2				
50 ～ 54	4,944	2,422	3.9	2,522	4.0	3,544	1,728	3.0	1,816	3.2	3,309	1,626	3.1	1,683	3.2				
55 ～ 59	5,504	2,670	4.2	2,834	4.5	4,088	2,011	3.5	2,079	3.6	3,482	1,691	3.2	1,791	3.4				
60 ～ 64	4,560	2,036	3.2	2,524	4.0	4,927	2,360	4.1	2,567	4.5	4,038	1,951	3.7	2,087	3.9				
65 ～ 69	4,775	2,082	3.3	2,693	4.3	5,081	2,369	4.2	2,712	4.8	4,758	2,255	4.3	2,503	4.7				
70 ～ 74	4,931	2,119	3.4	2,812	4.5	4,140	1,757	3.1	2,383	4.2	4,686	2,110	4.0	2,576	4.9				
75 ～ 79	4,113	1,630	2.6	2,483	4.0	4,006	1,573	2.8	2,433	4.3	3,668	1,447	2.7	2,221	4.2				
80 ～ 84	2,494	838	1.3	1,656	2.6	3,465	1,242	2.2	2,223	3.9	3,220	1,135	2.1	2,085	3.9				
85 以 上	2,090	551	0.9	1,539	2.4	3,437	878	1.5	2,559	4.5	4,131	1,056	2.0	3,075	5.8				
合 計	62,858	29,140	46.4	33,718	53.6	57,007	26,171	45.9	30,836	54.1	53,000	24,203	45.7	28,797	54.3				

資料：国勢調査 ○人口の推計：コーホート変化率法（H12とH17の国勢調査の変化率に基づいた推計）
（それ以外の年は5年毎の数値を割り返し）

7 人口等を基礎とした利用区分ごとの地目の推移と目標

(1) 農用地面積と関係指標の推移と目標

(参考：秋田県)

区分	農用地面積				人口	農業就業人口	人口1人 当たりの 農用地積	農業就業人口1人 当たりの 農用地積		人口1人 当たりの 農用地積	農業就業人口1人 当たりの 農用地積
	農地		採草 放牧地	計							
	田	畑									
	ha	ha	ha	ha	人	人	㎡/人	㎡/人		㎡/人	㎡/人
平成10年	6,790	1,040	202	8,032	66,616		1,206			1,335	17,297
平成11年	6,770	1,030	202	8,002	65,923		1,214			1,334	17,272
平成12年	6,760	1,029	202	7,991	65,237	4,369	1,225	18,290		1,335	16,122
平成13年	6,750	1,025	202	7,977	64,825		1,231			1,338	16,119
平成14年	6,740	1,023	202	7,965	64,267		1,239			1,344	16,177
平成15年	6,730	1,011	193	7,934	63,855		1,243			1,351	16,137
平成16年	6,730	1,003	193	7,926	63,353		1,251			1,355	16,193
平成17年	6,720	995	189	7,904	62,858	3,760	1,257	21,021		1,364	17,153
平成18年	6,720	993	189	7,902	62,287		1,269			1,373	—
平成19年	6,710	986	187	7,883	61,352		1,285			1,386	—
平成26年	6,641	981	182	7,804	57,007	2,764	1,369	28,234		—	—
平成31年	6,638	977	182	7,797	53,000	2,278	1,471	34,227		—	—

1 人口の現況値は「秋田県の人口と世帯（月報）」による各年10月1日現在の人口である。

ただし、平成12年、平成17年は「国勢調査」による。

2 農業就業人口の現況値は「農林業センサス」による。

(2) 森林面積と関係指標の推移と目標

(参考：秋田県)

区分	森林面積	人口	市面積	人口1人 当たり 森林面積	市面積に 占める 森林面積 の割合
	ha	人	ha	m ² /人	%
平成10年	24,707	66,616	42,665	3,709	57.9
平成11年	24,762	65,923	42,665	3,756	58.0
平成12年	24,771	65,237	42,665	3,797	58.1
平成13年	24,784	64,825	42,674	3,823	58.1
平成14年	24,790	64,267	42,674	3,857	58.1
平成15年	24,797	63,855	42,674	3,883	58.1
平成16年	24,862	63,353	42,674	3,924	58.3
平成17年	24,892	62,858	42,674	3,960	58.3
平成18年	25,077	62,287	42,674	4,026	58.8
平成19年	25,078	61,352	42,674	4,088	58.8
平成26年	25,008	57,007	42,674	4,387	58.6
平成31年	25,003	53,000	42,726	4,718	58.5

人口1人 当たり 森林面積	県土面積 に占める 森林面積 の割合
m ² /人	%
6,995	72.3
7,021	72.2
7,049	72.2
7,082	72.2
7,125	72.2
7,180	72.2
7,231	72.2
7,319	72.2
7,396	72.2
7,484	72.3
—	—
—	—

1 市面積は「全国都道府県市区町村別面積調」による。

(3) 原野面積と関係指標の推移と目標

(参考：秋田県)

区分	原野面積	人口	市面積	人口1人 当 たり 原野面積	市面積に 占 め る 原野面積 の 割 合
	ha	人	ha	m ² /人	%
平成10年	750	66,616	42,665	113	1.8
平成11年	750	65,923	42,665	114	1.8
平成12年	841	65,237	42,665	129	2.0
平成13年	841	64,825	42,674	130	2.0
平成14年	841	64,267	42,674	131	2.0
平成15年	841	63,855	42,674	132	2.0
平成16年	841	63,353	42,674	133	2.0
平成17年	841	62,858	42,674	134	2.0
平成18年	841	62,287	42,674	135	2.0
平成19年	841	61,352	42,674	137	2.0
平成26年	839	57,007	42,674	147	2.0
平成31年	839	53,000	42,726	158	2.0

人口1人 当 たり 原野面積	県土面積 に占める 原野面積 の 割 合
m ² /人	%
115	1.2
116	1.2
118	1.2
118	1.2
119	1.2
118	1.2
118	1.2
119	1.2
121	1.2
122	1.2
—	—
—	—

(4) 水面・河川・水路面積と関係指標の推移と目標

(参考：秋田県)

区分	水路・河川・水路面積 ha	人口 人	市面積 ha	人口1人 当たり 水面河川 水路面積 ㎡/人	市面積に 占める 水面河川 水路面積 の割合 %
平成10年	1,600	66,616	42,665	240	3.8
平成11年	1,602	65,923	42,665	243	3.8
平成12年	1,604	65,237	42,665	246	3.8
平成13年	1,607	64,825	42,674	248	3.8
平成14年	1,609	64,267	42,674	250	3.8
平成15年	1,610	63,855	42,674	252	3.8
平成16年	1,610	63,353	42,674	254	3.8
平成17年	1,613	62,858	42,674	257	3.8
平成18年	1,614	62,287	42,674	259	3.8
平成19年	1,615	61,352	42,674	263	3.8
平成26年	1,629	57,007	42,674	286	3.8
平成31年	1,629	53,000	42,726	307	3.8

人口1人 当たり 水面河川 水路面積 ㎡/人	県土面積 に占める 水面河川 水路面積 の割合 %
333	3.4
335	3.4
337	3.4
339	3.5
341	3.5
344	3.5
347	3.5
352	3.5
356	3.5
360	3.5
—	—
—	—

(5) 水面・河川・水路面積の推移

区分	水面	河川	水路	合計	同左推移 (指数)
	ha	ha	ha	ha	
平成10年	325	898	377	1,600	100.0
平成11年	325	898	379	1,602	100.1
平成12年	325	899	380	1,604	100.3
平成13年	325	900	382	1,607	100.4
平成14年	325	900	384	1,609	100.6
平成15年	325	900	385	1,610	100.6
平成16年	322	900	388	1,610	100.6
平成17年	322	901	390	1,613	100.8
平成18年	322	902	390	1,614	100.9
平成19年	322	903	390	1,615	100.9
平成26年	322	920	387	1,629	101.8
平成31年	322	920	387	1,629	101.8

(6) 道路面積と関係指標の推移と目標

(参考：秋田県)

区分	道路面積	人口	市面積	人口1人 当たり 道路面積	市面積に 占める 道路面積 の割合
	ha	人	ha	m ² /人	%
平成10年	1,325	66,616	42,665	199	3.1
平成11年	1,329	65,923	42,665	202	3.1
平成12年	1,345	65,237	42,665	206	3.2
平成13年	1,356	64,825	42,674	209	3.2
平成14年	1,365	64,267	42,674	212	3.2
平成15年	1,375	63,855	42,674	215	3.2
平成16年	1,382	63,353	42,674	218	3.2
平成17年	1,380	62,858	42,674	220	3.2
平成18年	1,382	62,287	42,674	222	3.2
平成19年	1,453	61,352	42,674	237	3.4
平成26年	1,563	57,007	42,674	274	3.7
平成31年	1,570	53,000	42,726	296	3.7

人口1人 当たり 道路面積	県土面積 に占める 道路面積 の割合
m ² /人	%
254	2.6
259	2.7
262	2.7
266	2.7
272	2.8
278	2.8
283	2.8
288	2.8
293	2.9
298	2.9
—	—
—	—

(7) 道路面積の推移

区分	一般道路	農道	林道	農林道計	道路合計	同左推移 (指数)
	ha	ha	ha	ha	ha	
平成10年	823	402	100	502	1,325	100.0
平成11年	825	403	101	504	1,329	100.3
平成12年	841	403	101	504	1,345	101.5
平成13年	846	405	105	510	1,356	102.3
平成14年	851	406	108	514	1,365	103.0
平成15年	857	408	110	518	1,375	103.8
平成16年	860	411	111	522	1,382	104.3
平成17年	855	413	112	525	1,380	104.2
平成18年	856	413	113	526	1,382	104.3
平成19年	927	412	114	526	1,453	109.7
平成26年	1,010	424	129	553	1,563	118.0
平成31年	1,012	424	134	558	1,570	118.5

(8) 住宅地面積と関係指標の推移と目標

(参考：秋田県)

区分	住宅地面積	世帯数	1世帯当たり 住宅地面積	1世帯当たり 住宅地面積
	ha	世帯	m ² /世帯	m ² /世帯
平成10年	—	22,770	—	442
平成11年	845	22,907	369	440
平成12年	852	22,744	375	445
平成13年	858	22,929	374	444
平成14年	863	23,077	374	444
平成15年	867	23,247	373	446
平成16年	870	23,354	373	446
平成17年	872	23,138	377	453
平成18年	874	23,282	375	452
平成19年	878	23,313	377	452
平成26年	886	23,326	380	—
平成31年	891	22,983	388	—

1 世帯数の現況値は「秋田県の人口と世帯（月報）」による各年10月1日現在の世帯数である。
ただし、平成12年、平成17年は「国勢調査」による。

(9) 工業用地面積と関係指標の推移と目標

(参考：秋田県)

区分	工業用地面積	従業者数	従業者1人当たり 工業用地面積	従業者1人当たり 工業用地面積
	ha	人	m ² /人	m ² /従業者
平成10年	263	5,531	476	166
平成11年	271	5,302	511	161
平成12年	267	5,031	531	168
平成13年	242	4,413	548	163
平成14年	258	4,306	599	181
平成15年	249	4,125	604	187
平成16年	239	4,177	572	188
平成17年	252	4,112	613	199
平成18年	247	4,022	614	207
平成19年	233	4,286	544	200
平成26年	245	4,236	578	—
平成31年	258	4,062	635	—

1 従業者数は「工業統計調査」による。

(10) その他の宅地面積と関係指標の推移と目標

(参考：秋田県)

区分	その他の宅地面積	人口	1人当たり その他の宅地面積
	ha	人	m ² /人
平成10年	—	66,616	—
平成11年	501	65,923	76
平成12年	519	65,237	80
平成13年	544	64,825	84
平成14年	532	64,267	83
平成15年	545	63,855	85
平成16年	559	63,353	88
平成17年	549	62,858	87
平成18年	590	62,287	95
平成19年	603	61,352	98
平成26年	622	57,007	109
平成31年	627	53,000	118

人口1人当たり その他宅地面積
m ² /人
69
73
74
77
78
80
81
82
84
86
—
—

(11) 利用区分の「その他」の内訳

区分	面積	現況（平成19年）の内容
平成10年	4,648 ^{ha}	・ 公共施設用地（能代市分） - 文教施設 127ha - 公園緑地 59ha - 環境衛生施設 30ha - 社会福祉施設 20ha - 官公署用地等 3ha - その他の施設 9ha ・ 公共施設以外 - 鉱さい堆積場跡地 - 墓地 - 神社 - 寺院 - 私道 - 工業団地の未分譲地 - 県立自然公園 - その他
平成11年	4,603	
平成12年	4,475	
平成13年	4,465	
平成14年	4,451	
平成15年	4,456	
平成16年	4,385	
平成17年	4,371	
平成18年	4,147	
平成19年	4,090	
平成26年	4,078	
平成31年	4,060	

(12) 全域面積と関係指標の推移と目標

(参考：秋田県)

区分	全域面積	人口	人口1人当たり 市面積	人口1人当たり 県土面積
	ha	人	m ² /人	m ² /人
平成10年	42,665	66,616	6,405	9,666
平成11年	42,665	65,923	6,472	9,709
平成12年	42,665	65,237	6,540	9,764
平成13年	42,674	64,825	6,583	9,813
平成14年	42,674	64,267	6,640	9,875
平成15年	42,674	63,855	6,683	9,947
平成16年	42,674	63,353	6,736	10,017
平成17年	42,674	62,858	6,789	10,137
平成18年	42,674	62,287	6,851	10,240
平成19年	42,674	61,352	6,956	10,356
平成26年	42,674	57,007	7,486	—
平成31年	42,726	53,000	8,062	—

(13) 市街地面積の推移と目標

(参考：秋田県)

	平成7年	平成12年	平成17年	平成26年	平成31年	増加分の変化			
						7～12 年	12～17 年	17～26 年	17～31 年
人口(人)	28,209	23,118	21,938	19,895	18,497	-5,091	-1,180	-2,043	-3,441
面積(ha)	720	575	574	574	574	-145	-1	0	0
密度(人/ha)	39.2	40.2	38.2	34.7	32.2	1.0	-2.0	-3.5	-6.0

平成2年	平成7年	平成12年	平成17年
395,892	402,832	398,104	385,559
8,460	8,650	8,669	8,664
46.8	46.6	45.9	44.5

1 「国勢調査」による。

能代市国土利用計画土地利用現況図



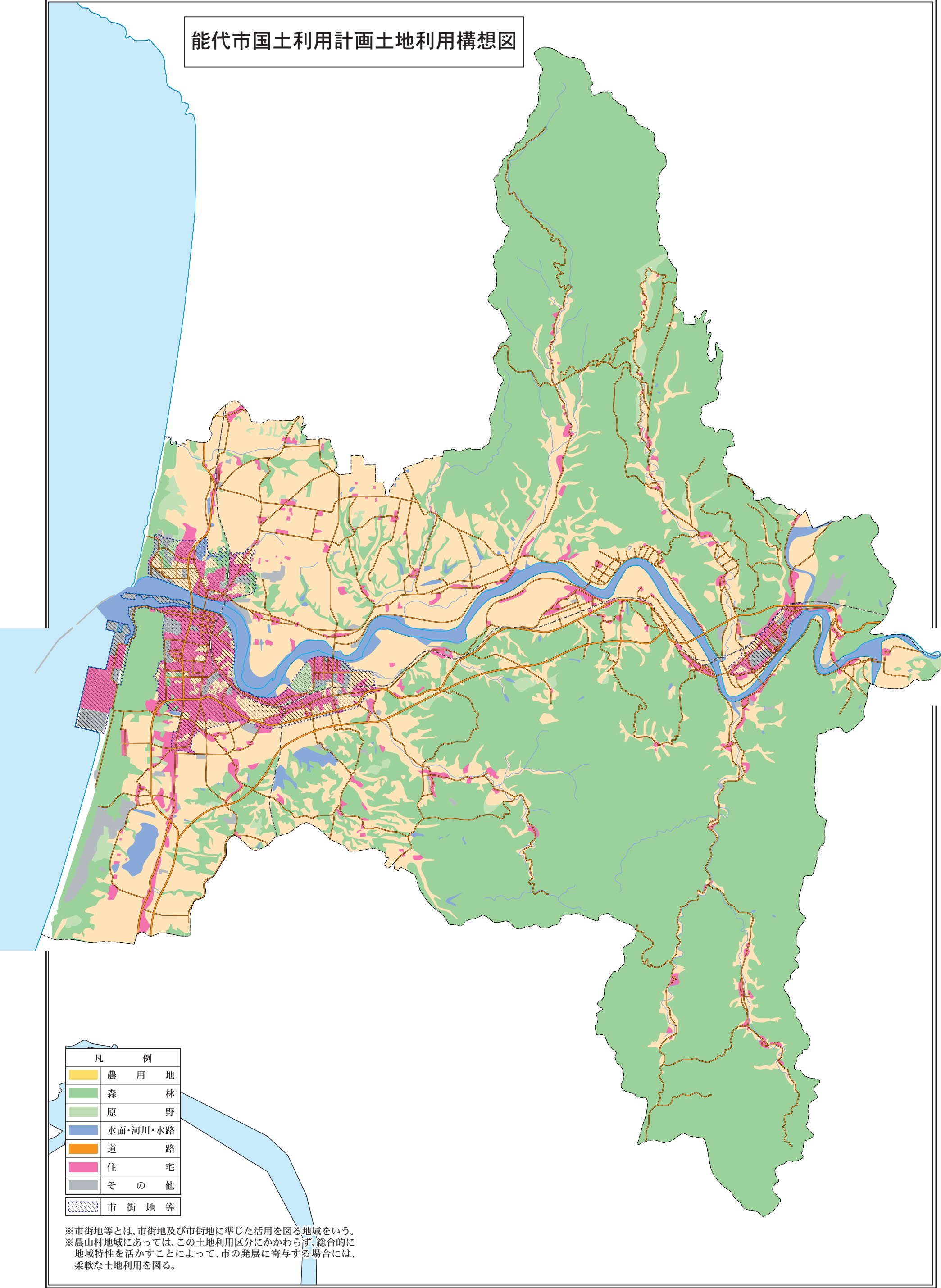
記号

国境	市界	町界	村界
主要道路	一般道路	河川	水路
鉄道	港湾	航空	その他

凡	例
農用地	農用地
森林	森林
原野	原野
水面・河川・水路	水面・河川・水路
道路	道路
宅地	宅地
その他	その他

1:50,000

能代市国土利用計画土地利用構想図



凡 例	
	農 用 地
	森 林
	原 野
	水面・河川・水路
	道 路
	住 宅
	そ の 他
	市 街 地 等

※市街地等とは、市街地及び市街地に準じた活用を図る地域をいう。
※農山村地域にあっては、この土地利用区分にかかわらず、総合的に
地域特性を活かすことによって、市の発展に寄与する場合には、
柔軟な土地利用を図る。

能代市国土利用計画 説明資料

発 行 能代市
平成21年12月
編 集 能代市企画部総合政策課
〒016-8501 能代市上町1番3号
TEL 0185-89-2142
FAX 0185-89-1762
<http://www.city.noshiro.akita.jp>